第4次浦添市行政改革大綱 継続取組 令和2年度分の実績評価一覧

【達成率の評価方法】

①達成率は、全36項目において目標に対する達成率(%)で評価し、数値目標が設定された項目は、目標値に対する達成率で評価した。
 ②数値目標が設定されていない項目においては、その実施状況による達成率を設定して評価した。なお、数値目標が設定されていない項目の達成率は、最大でも80%までを基本とした。
 (例:未着手…0% 調査検討した…10% 計画を策定した…30% 5割以上を集約した…50% 8割以上を集約した…80%)
 ③目標値を超えた達成があった場合は100%を上限とし、削減目標に対して逆に増加した場合等はマイナスとなるが、達成率は0%とした。(達成率が100%を超える場合は100%を上限、達成率がマイナスとなる場合は0%を下限。)

【進捗状況】各年度の実施スケジュールと達成率を踏まえ、その時点の進捗状況を次の項目で評価する。
 「未着手」…検討も含め、着手していない。 「順調」…前倒しまではしていないが、順調な状況。
 「遅れ」…着手はしているが、遅れている。 「前倒し」…予定より取組を前倒して実施した。
 「実施中」…遅れてはいるが、順調ともいえない。「完了」…取組が完了した。

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ課			
I 効率的な仕組みづくり	1 民間委託の推進	1 窓口業務の民間委託	1	1	実施スケジュール	調査	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	①市民課窓口での一部民間委託を導入②その他窓口での一部民間委託を導入 【H26年度】「市民課窓口業務一部民間委託事業」の予算措置後、業者公募等の準備 【H27年度】公募型プロポーザル、随意契約(8/4)、市民課窓口業務民間委託開始(12/1) 【H28年度】①委託業者との分業制による業務の迅速化が図られ行政サービスの向上につながった。②「課税証明等の発行事務の外部委託について」シートにより検証を行った(市民税課)。 【H29年度】市民課窓口業務の範囲拡大(旅券事務、昼窓取扱業務の追加)、繁忙期の柔軟な人員配置による待ち時間短縮により市民サービスの向上につながった。 【H30年度】公募型プロポーザルで5年間契約し(過去3年と同じ委託業者)、①柔軟性のある人員配置②各種異動届業務のスキル向上③旅券事務のスキル向上④民間のノウハウを活用し、分業制による業務の迅速化に繋がった。 【R元年度】継続して同じ委託業者が業務を行うことで昨年同様に上記①～④の効果があつた。また、委託業者より法改正による申請様式の改善について有意義な提案があつたほか、3月の繁忙期にキッズスペースの設置が行われるなど、市民サービスの向上に効果があつた。 【R2年度】昨年同様に上記①～④の効果があつた。マイナンバーカード交付の予約電話が大幅に増加したが、委託業者の努力により予約人数や時間の調整に柔軟に対応できた。コロナ対策のための窓口レイアウト変更について有意義な提案がなされ、大幅な混雑の緩和ができ、市民サービスの向上に効果があつた。	行政改革推進課		
					目標	①事業予算措置	①委託実施	①委託実施②導入検討	①委託実施	①委託実施	①委託実施	①委託実施	①委託実施	委託実施			順調	
	実績	①事業予算措置	①委託実施	①委託実施②導入検討	①委託実施	①委託実施	①委託実施	①委託実施	①委託実施	委託実施	達成率	80%	80%	80%	80%	80%		(進捗率) 80.0%
	2 外部委託の推進	2	2	実施スケジュール	委員会設置・調査	調査・研究	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施	調査・研究・実施							調査・研究	
	目標			取組方針・組織設置	組織設置・指針作成	指針作成・検証実施	検証実施	検証実施	事例収集	検証実施	取組方針・組織・指針	達成率	50%	80%	80%	80%	80%	80%
	実績	方針作成	組織設置・指針案作成	指針作成・検証実施	検証実施	検証実施	事例収集	検証実施	指針・組織・検証実施									
1 効果的な自治体経営の確立	1 指定管理者制度運用の指針策定	1 指定管理者制度運用の指針策定	3	実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	①指定管理者制度の運用の指針策定 ②指針にそって運営に関するモニタリング・評価を実施 【H26年度】①指定管理者制度運用の指針の作成 ②11施設のうち4箇所がモニタリングを実施(達成率は①の目標設定に対する数値) 【H27年度】②13施設のうち3箇所がモニタリングを実施(児童センター2ヶ所増) 【H28年度】②13施設のうち5箇所がモニタリングを実施 【H29年度】②13施設のうち5箇所がモニタリングを実施 【H30年度】②15施設のうち3箇所がモニタリングを実施 【R元年度】②16施設のうち11箇所がモニタリングを実施 【R2年度】②23施設のうち17箇所がモニタリングを実施	行政改革推進課		
				●(H27～)目標	①指針作成	②モニタリング13施設	②モニタリング13施設	②モニタリング13施設	②モニタリング15施設	②モニタリング16施設	②モニタリング23施設	23施設	達成率	80%			23%	38%
	実績	指針作成+4施設	②モニタリング3施設	②モニタリング5施設	②モニタリング5施設	②モニタリング3施設	②モニタリング11施設	②モニタリング17施設	17施設	達成率	80%	100%			80%	80%		
	2 指定管理者制度の活用推進	2 児童センター指定管理者制度の導入	4	実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施				実施	実施			実施	実施
●(H27～)目標	計画目標作成			← 2施設導入 →	2施設導入	2施設導入	← 2施設導入 →	4施設	達成率	80%	100%	80%	80%	50%	50%	100%	(進捗率) 100.0%	
実績	計画目標作成	2施設導入	2施設継続	2施設継続	2継続・1新規	3継続	3継続・6新規	9施設										
3 公共施設の効率的な維持管理と更新	3 公共施設の効率的な維持管理と更新	1 公共施設等総合管理計画の策定	5	実施スケジュール	調査・分析	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	各施設を調査し、施設ごとの状況を把握・分析し、適切な維持管理計画を策定する。(公共施設等総合管理計画の策定) 【H26年度】実施計画「公共建築物総合管理計画策定事業」が採択、予算措置。平成27～28年度の2年間で策定する。 【H27年度】「浦添市公共施設等総合管理計画」の策定に着手。 【H28年度】公共施設マネジメント市民フォーラム開催、「浦添市公共施設等総合管理計画」及び「浦添市公共施設マネジメント計画」の策定。 【H29年度】浦添市公共ファシリティーマネジメント推進チームを設置。 【H30年度】民間提案制度の実施。公共施設管理システムの導入。 【R元年度】本庁舎を対象として、包括管理業務委託を実施した。 【R2年度】「浦添市公共施設個別計画」及び「公共施設適正配置計画」を策定した。包括管理業務委託の対象にハーモニーセンター及び保健相談センターを追加した。	行政改革推進課		
目標				計画策定予算措置	計画策定	計画策定・実施	→	→	→	→	計画策定・実施	達成率	80%	80%			80%	80%
実績	計画策定予算措置	計画策定	計画策定・実施	実施	実施	実施	実施	計画策定・実施										

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ課			
4	補助金の適正化	補助金適正化検討委員会の設置及び補助金の適正執行	6	実施スケジュール	委員会設置・調査	検証・実施	H26～R2累計	R2年度末	各補助金について交付基準を明確にし、補助金交付についてPDCAの仕組みを導入する。(1)方針等の作成(2)検証組織確立(3)検証)：進捗率【達成率の平均値】 【H26年度】補助金交付適正化取組方針を作成し職員に周知し意識させた。平成27年度からの各課の補助金チェックによる評価実施に向けた。 【H27年度】補助金チェックによる検証。評価結果の活用方法、第三者による評価方法の確立を研究。 【H28年度】財政課との連携した評価結果の活用方法及び第三者による評価方法の確立に向け調査研究を行った。 【H29年度】補助金チェックの活用方法、第三者による評価方法の調査研究を行った。 【H30年度】補助金チェックの活用方法、第三者による評価方法の調査研究を行った。 【R元年度】補助金チェックの活用方法、第三者による評価方法の調査研究を行った。また、補助金の現状把握を行うため、「補助金状況調査」を実施した。 【R2年度】「浦添市補助金等適正化検討委員会設置規程」を作成した。第1回検討委員会を開催し、補助金の清算の仕組みについて調査・研究していくことを確認した。	行財政改革推進課								
				目標	①方針作成 ②組織設置	②組織設置 ③検証	②組織設置 ③検証	②組織設置 ③検証	②組織設置 ③検証	②組織設置 ③検証	②組織設置 ③検証	①方針作成 ②組織設置						
				実績	①方針作成	③検証チェックシート	②③調査研究	②③調査研究	②③調査研究	②③調査研究	②③調査研究	②組織設置 ③調査研究						
				達成率	50%	50%	30%	30%	30%	30%	50%	(進捗率) 50.0%						
	5	国民健康保険制度の円滑な運営	適正負担と医療費適正化を図る①国民健康保険税収納率	7-①	実施スケジュール	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	①国民健康保険税収納率：現年度分の平成30年度最終目標 96.25% (平成25年度93.57%) 毎年対前年度約0.5%の収納率の伸びを目標。 【H26年度】 収納率 94.25% (年度目標94.5%) 効果額 14,899千円 【H27年度】 収納率 94.17% (年度目標95.0%) 効果額 13,658千円 【H28年度】 収納率 94.35% (年度目標95.5%) 効果額 17,422千円 【H29年度】 収納率 95.00% (年度目標96.0%) 効果額 31,111千円 【H30年度】 収納率 94.72% (年度目標96.25%) 効果額 24,905千円 【R元年度】 収納率 94.10% (年度目標96.25%) 効果額 11,419千円 【R2年度】 収納率 93.69% (年度目標96.25%) 効果額 2,663千円	国民健康保険課							
					●目標	94.50%	95.00%	95.50%	96.00%	96.25%	96.25%	96.25%	96.25%	669.75%				
					実績	94.25%	94.17%	94.35%	95.00%	94.72%	94.10%	93.69%	660.28%					
					達成率	100%	99%	99%	99%	98%	98%	97%	(進捗率) 98.6%					
		国民健康保険制度の円滑な運営	適正負担と医療費適正化を図る②一般会計からの法定外繰入額	7-②	実施スケジュール	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	平成25年度法定外繰入金(※)額 727,654千円の削減を図る。 ※目標削減額：235,786千円【H25 - 3カ年平均(H22～24)]=727,654千円-491,868千円 【H26年度】 繰入金額 613,257千円 効果額 114,400千円(H26-H25) 【H27年度】 繰入金額 635,118千円 効果額 92,536千円(H27-H25) 【H28年度】 繰入金額 379,550千円 効果額 348,104千円(H28-H25) 【H29年度】 繰入金額 445,132千円 効果額 282,522千円(H29-H25) 【H30年度】 繰入金額 0千円 効果額 727,654千円(H30-H25) 【R元年度】 繰入金額 0千円 効果額 727,654千円(R元-H25) 【R2年度】 繰入金額 0千円 効果額 727,654千円(R2-H25)	国民健康保険課						
					●目標	235,786千円削減	1,650,502千円削減											
					実績	114,400千円削減	92,536千円削減	348,104千円削減	282,522千円削減	727,654千円削減	727,654千円削減	727,654千円削減	3,020,524千円削減					
					達成率	49%	39%	100%	100%	100%	100%	100%	(進捗率) 100.0%					
国民健康保険制度の円滑な運営		適正負担と医療費適正化を図る③レセプト点検効果額	7-③	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	レセプト点検財政効果率(※) = 「過誤調整分(資格点検+内容点検)の金額+返納金調定額」÷レセプト保険者総負担額×100の過去5カ年の平均値1.62%を基準値としその値を超えることが年度目標。 【H26年度】 財政効果率1.67% 効果額 4,345千円 【H27年度】 財政効果率1.60% 効果額 △1,718千円 【H28年度】 財政効果率1.52% 効果額 △7,797千円 【H29年度】 財政効果率1.29% 効果額 △26,533千円 【H30年度】 財政効果率1.91% 効果額 23,565千円 【R元年度】 財政効果率1.23% 効果額 △32,164千円 【R2年度】 財政効果率1.58% 効果額 △2,919千円	国民健康保険課	
				●目標	1.62%	1.62%	1.62%	1.62%	1.62%	1.62%	1.62%	1.62%	11.34%					
				実績	1.67%	1.60%	1.52%	1.29%	1.91%	1.23%	1.58%	10.80%						
				達成率	100%	99%	94%	80%	100%	76%	98%	(進捗率) 95.2%						
国民健康保険制度の円滑な運営	適正負担と医療費適正化を図る④特定健診受診率の向上	7-④	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	生活習慣病予防及び重症化予防のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査(特定健診)及び特定保健指導を実施。目標設定は、高齢者医療確保法第19条に基き、策定した第2期特定健康診査等実施計画(平成25年度～平成29年度)の目標特定健診受診率60%。 【H26年度】 特定健診受診率35% 【H27年度】 特定健診受診率34% 【H28年度】 特定健診受診率35% 【H29年度】 特定健診受診率35% 【H30年度】 特定健診受診率35% 【R元年度】 特定健診受診率35% 【R2年度】 特定健診受診率 速報値28.1% ※ 確報値はR3年10月末に確定する。	国民健康保険課		
			●目標	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	420%						
			実績	35%	34%	35%	35%	35%	35%	28%	237%							
			達成率	58%	57%	58%	58%	58%	58%	47%	(進捗率) 56.4%							
1	簡素で柔軟な組織づくり	組織機構の見直し	8	実施スケジュール	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	H26～R2累計	R2年度末	第4次総合計画の事業を円滑に実施できる体制を構築する。(「浦添市組織機構改革方針」の11の重点項目の実現) → 進捗率：達成率の平均値 【H26年度】 浦添市組織機構改革方針(平成26～30年度)を作成。重点項目(8)子ども・子育て支援新制度の準備と待機児童解消に向けた組織として、「子育て支援室」のプロジェクト組織を福祉部保育課に設置 【H27年度】 H27取組方針+(1)経済観光局の設置(2)総務部参事の配置(3)会計管理者の次長相当職→(1)～(3)のH28年4月実施の決定 【H28年度】 H28取組方針+(1)下水道課と水道部の統合決定(2)企画部企画課内に子ども政策室設置(3)指導部の学務課と学校教育課統合(4)リネグチーム設置規程制定(5)全庁的に総務課をわかりやすい名称へ変更→(2)(3)(5)のH29年4月実施の決定 【H29年度】 H29取組方針+(1)「総務部」を分割し「財務部」を新設(2)「市民協働・男女共同参画課」を新設(3)「福祉部」と「健康部」を統合し「福祉健康部」とし、新たに「子ども未来部」を設置(4)都市建設部参事を配置(5)「教育部」と「文化部」を統合。重点項目取組(1)下水道事業公営企業化推進本部及び専門部会を設置(2)公立幼稚園1園を幼保連携型認定こども園へ移行(3)教育委員会所管の「てだこウォーク」と「まちづくり生涯学習推進本部」の業務を市長部局へ移管。取組方針(1)～(5)重点項目取組(2)(3)についてはH30年4月実施決定 【H30年度】 平成29年度で決定した上記平成29年度記載事項を平成30年4月1日実施。 【R元年度】 ①令和元年度取組方針の作成。②平成30年度決定事項の実施(1)浦添幼稚園と神森幼稚園を認定こども園へ移行した。(2)こども未来部保育課へ「管理係」を設置した。(3)福祉健康部福祉総務課に「プレミアム付商品券担当室」を設置した。(4)教育部施設課に「施設計画係」を設置した。③令和2年4月1日から政策調整監を設置することを決定した。 【R2年度】 ①令和2年度取組方針の作成。②令和元年度決定事項の実施(1)幼稚園3園(内間・浦城・前田)を認定こども園へ移行。(2)市民部 新クリーンセンター建設室を「新クリーンセンター建設課」として都市建設部へ設置。(3)市民部 市民協働・男女共同参画課に「人権・男女共同参画係」を設置。(4)福祉健康部 保護課に「保護第4係」を設置。(5)総務部 契約検査課へ「庁舎管理係」を設置。(6)教育委員会において「社会教育推進課」を設置するなどの組織再編を実施。③平成28年度決定事項「下水道課と水道部の統合」を実施。④令和3年3月31日をもって政策調整監の設置を終了することを決定した。	行財政改革推進課		
				目標	目標設定+1項目	4項目	3項目	← 3項目実施 →	← 2項目実施 →	目標設定+11項目								
				実績	方針作成+1項目	3項目実施決定	3項目実施決定	1項目実施決定	実施	1項目実施決定	実施	方針作成+10項目						
				達成率	80%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	(進捗率) 90.9%						

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ															
2	効率的な組織体制の構築		2 幼稚園と保育所の連携強化	9	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計(①+②)	R2年度末	保護者ニーズにあった幼稚園の運営、保育所との情報共有・連携強化(幼稚園の預かり保育の拡充)〔目標値〕①待機児童数…H26.4.1現在211人 ②預かり保育利用者数…H25年度末385人→596人(①+②)を基準値との差(①減数+②増数)が実績 【H26年度】①54人[211-157]の待機児童解消(H27.4.1現在157人)達成率26%[54/211]②預かり保育利用者数の134人[519-385]の増加(H26年度末519人:長期預かり398人+一時預かり121人)達成率35%[134/385]→実績188人(①+②=54+134) 【H27年度】①△20人[211-231]の待機児童解消(H28.4/1現在231人)達成率0%[-20/211]②預かり保育利用者数の240人[625-385]の増加(H27年度末625人:長期預かり560人+一時預かり65人)達成率62%[240/385]→実績220人(①+②=-20+240) 【H28年度】①△25人[211-236]の待機児童解消(H29.4/1現在236人)達成率0%[-25/211]②預かり保育利用者数の321人[706-385]の増加(H28年度末733人:長期預かり652人+一時預かり81人)達成率83%[321/385]→実績296人(①+②=-25+321) 【H29年度】①147人[211-64]の待機児童解消(H30.4/1現在64人)達成率70%[147/211]②預かり保育利用者数の371人[756-385]の増加(H29年度末756人:長期預かり719人+一時預かり37人)達成率96%[371/385]→実績518人(①+②=147+371) 【H30年度】【目標・評価方法の見直し】 幼稚園を年次的に認定こども園へ移行することに伴い、預かり保育の利用者数は年々減少していくことになる。そのため、平成30年度からは、①待機児童数…H26.4.1現在211人を目標値とし、待機児童解消数(211人との差)を実績とする。 【H30年度】①126人[211-85]の待機児童解消(H31.4/1現在85人)達成率60% 【R元年度】①204人[211-7]の待機児童解消(R2.4/1現在7人)達成率97% 【R2年度】①192人[211-19]の待機児童解消(R3.4/1現在19人)達成率91%	子ども未来課														
					●目標	596人(①+②)	596人(①+②)	596人(①+②)	596人(①+②)	211人(①)	211人(①)	211人(①)	3,017人(①+②)																	
					実績	188人(①+②)	220人(①+②)	296人(①+②)	518人(①+②)	126人(①)	204人(①)	192人(①)	1,744人(①+②)																	
					達成率	32%	37%	50%	87%	60%	97%	91%	(進捗率) 57.8%																	
					実施スケジュール	調査・分析	策定	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	検証・実施	H26～H27累計	平成27年度末		完了	事務事業の増減に対応した定員管理計画を策定し、適正な職員配置を行う。(定員適正化計画の策定) 【平成26年度】県内外の10万程度の市(類似団体)の適正化計画を収集し、その内容を調査・研究しながら、浦添市定員適正化計画(平成15年度～平成19年度)や浦添市定員適正化計画(平成17年度～平成21年度)を分析し、平成27年度の計画策定に向けた。 【平成27年度】浦添市定員適正化計画を策定し、職員に周知した。	行財政改革推進課												
					目標	調査・分析	計画策定	→	→	→	→	→	調査・分析・計画策定																	
					実績	調査・分析	計画策定	→	→	→	→	→	調査・分析・計画策定																	
					達成率	80%	80%	→	→	→	→	→	(進捗率) 100.0%																	
					3	広域行政の研究	1	1 広域行政(事務の共同処理)及び機関等の共同設置に関する研究	11	実施スケジュール	調査・分析	調査・分析	調査・分析	調査・分析		調査・分析	調査・分析	調査・分析	調査・分析	H26～R2累計	R2年度末	共同処理方式による周辺市町村等との広域連携の可能性を調査研究する。(①社会福祉法人の指導監査事務の共同処理②廃棄物処理施設整備の広域化) 【H26年度】①H26年4月1日から南部広域事務組合にて開始。(糸満市、浦添市、豊見城市、南城市)②庁内「一般廃棄物処理施設整備検討委員会」において調査・検討。 【H27年度】②新ごみ処理施設一部事務組合設立に向けた中城村・北中城村との協議を開始。 【H28年度】②一部事務組合設立に向け、平成28年11月11日付で中城村及び北中城村との基本合意書を締結し、平成29年2月7日付で協議書締結。 【H29年度】②平成29年12月27日付で中城村及び北中城村との基本合意書、協議書の内容を一部事務組合設立から事務の委託へ変更。 【H30年度】引き続き、南部広域事務組合と指導監査事務の共同処理。平成30年6月27日付、中城村及び北中城村との事務委託に関する規約を施行し、事務の委託を開始した。 【R元年度】引き続き、南部広域事務組合と指導監査事務を共同処理し、中城村及び北中城村との事務の委託を継続した。 【R2年度】引き続き、南部広域事務組合と指導監査事務を共同処理し、中城村及び北中城村との事務の委託を継続した。	企画課							
										目標	①実施②調査研究	①実施②調査研究	①実施②調査研究	①実施②調査研究		①実施②調査研究	①実施②調査研究	①実施②調査研究	①実施②調査研究											
										実績	①実施②検討委員会	①実施②検討委員会	①実施②合意書等締結	実施		実施	実施	実施												
										達成率	80%	80%	80%	80%		80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%											
3	事務事業の見直し	1	1 事務事業の見直し・統廃合	12						実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	事業担当課で事業の目的を再確認し、その効果を測定し、事業継続・統合・見直し・廃止について検証する。事業担当課での一次評価の後、二次評価(企画課、財政課、行政改革推進室)において検証) 【H26年度】5年以上継続事業の一点検の実施方法としての、二次評価(企画課、財政課、行政改革推進室)の取組みについて検討。 【H27年度】5年以上継続事業の一点検方法としての二次評価の内容について調査・検討を実施 【H28年度】スクラップ・アンド・ビルドの機能が発揮される検証方法について、情報収集、検討を継続。 【H29年度】引き続き、検証方法について、情報収集・検討を継続。 【H30年度】引き続き、検証方法について、情報収集・検討を継続。 【R元年度】引き続き、検証方法について、情報収集・検討を継続。 【R2年度】引き続き、検証方法について、情報収集・検討を継続。	企画課									
										目標	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施	二次評価の実施												
										実績	検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討												
										達成率	0%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	(進捗率) 8.6%												
										II	安定した財源づくり	1	1 課税客体的確な把握と適正な課税(地目調査)	13	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施					実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	課税客体的確な把握と適正な課税(地目調査) 通常の調査(新築・廃家・登記済通知書調査関連)とは別途に資料を収集し、地目調査を実施。 【目標値】H25年度数値:①調査件数…970件②地目変更件数…406件(48%) 【H26年度】①調査件数303件のうち、効果として②地目変更件数145件(48%) 【H27年度】①調査件数1,429件のうち、効果として②地目変更件数312件(22%) 【H28年度】①調査件数298件のうち、効果として②地目変更件数135件(34%) 【H29年度】①調査件数694件のうち、効果として②地目変更件数150件(23%) 【H30年度】①調査件数677件のうち、効果として②地目変更件数159件(23%) 【R元年度】①調査件数1,132件のうち、効果として②地目変更件数247件(22%) 【R2年度】①調査件数2,283件のうち、効果として②地目変更件192件(8%)	資産税課
															●目標	①970件②406件	①970件②406件	①970件②406件	①970件②406件					①970件②406件	①970件②406件	①970件②406件	①6,790件②2,842件			
															実績	①303件②145件	①1,429件②312件	①289件②135件	①694件②150件					①677件②159件	①1,132件②247件	①2,283件②192件	①6,807件②1,340件			
															達成率	33%	100%	32%	61%					61%	100%	100%	(進捗率) 84.6%			
					2	課税客体的確な把握と適正な課税(家屋調査)	14	実施スケジュール	実施						実施	実施	実施	実施	実施			実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	課税客体的確な把握と適正な課税(家屋調査) 家屋調査の強化を図る。調査件数年間150件目標。 【H26年度】未課税家屋再調査110件のうち、課税件数41件の効果。 【H27年度】未課税家屋再調査54件のうち、課税件数21件の効果。 【H28年度】未課税家屋再調査81件のうち、課税件数18件の効果。 【H29年度】未課税家屋再調査48件のうち、課税件数6件の効果。 【H30年度】未課税家屋再調査36件のうち、課税件数5件の効果。 【R元年度】未課税家屋再調査42件のうち、課税件数8件の効果。 【R2年度】未課税家屋再調査57件のうち、課税件数9件の効果。	【H28】 資産税課			
								●目標	調査150件						調査150件	調査150件	調査150件	調査150件	調査150件			調査150件	調査150件	1,050件						
								実績	110件						54件	81件	48件	36件	42件			57件	428件							
								達成率	73%						36%	54%	32%	24%	28%			38%	(進捗率) 40.8%							
3	課税客体的確な把握と適正な課税(償却資産調査)	15	実施スケジュール	実施				実施	実施						実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	償却資産調査の強化を図る。年度ごとの調査計画を着実に遂行する。毎月税務署調査(100件)目標、年間調査件数1,200件。 【H26年度】調査件数1,235件のうち、更正件数98件の効果。 【H27年度】調査件数1,517件のうち、更正件数51件の効果。 【H28年度】調査件数2,245件のうち、更正件数14件の効果。 【H29年度】調査件数1,907件のうち、更正件数35件の効果。 【H30年度】調査件数1,944件のうち、更正件数8件の効果。 【R元年度】調査件数1,974件のうち、更正件数8件の効果。 【R2年度】調査件数2,576件のうち、更正件数3件の効果。	資産税課							
			●目標	調査1,200件				調査1,200件	調査1,200件						調査1,200件	調査1,200件	調査1,200件	調査1,200件	調査1,200件	8,400件										
			実績	1,235件				1,517件	2,245件						1,907件	1,944件	1,974件	2,576件	13,398件											
			達成率	100%				100%	100%						100%	100%	100%	100%	(進捗率) 100.0%											

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ			
1 歳入の確保	2 地域経済の活性化	確保	4 申告にかかる調査強化	16	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	不動産所得等の調査（資料課税）及び扶養控除の重複や誤りを是正する。年度ごとの調査計画を着実に遂行。年々状況が変化することから、調査計画作成については検討中。 ※資料課税H25年度：426件（課税増額：12,694千円）、扶養控除は正：年間約4,000件 【H26年度】①資料課税：1,606件（課税増額：19,512千円）②扶養控除：4,954件 【H27年度】①資料課税：885件（課税増額：18,749千円）②扶養控除：4,870件 【H28年度】①資料課税：440件（課税増額：8,520千円）②扶養控除：4,785件 【H29年度】①資料課税：757件（課税増額：20,545千円）②扶養控除：5,141件 【H30年度】①資料課税：888件（課税増額：25,700千円）②扶養控除：6,347件 【R元年度】①資料課税：655件（課税増額：24,022千円）②扶養控除：4,728件 【R2年度】①資料課税：486件（課税増額：17,346千円）②扶養控除：4,297件	市民税課		
					●目標	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①426件②4,000件	①2,982件②28,000件	完了	市税徴収率の維持・向上 市税徴収率の維持・向上に取り組む。年度ごとの目標：徴収率平成26年度徴収率 96.83%を超えることを目標。[H26目標は前年度徴収率96.52%（基準目標値）] 【H26年度】徴収率96.83%（年度目標0.31ポイント上昇） 効果額 45,900千円 【H27年度】徴収率97.10%（年度目標0.27ポイント上昇） 効果額 84,167千円 【H28年度】徴収率97.05%（年度目標0.22ポイント上昇） 効果額 73,768千円 【H29年度】徴収率97.33%（年度目標0.50ポイント上昇） 効果額116,722千円 【H30年度】徴収率97.87%（年度目標1.04ポイント上昇） 効果額219,685千円 【R元年度】徴収率98.11%（年度目標1.28ポイント上昇） 効果額261,844千円 【R2年度】徴収率98.03%（年度目標1.20ポイント上昇） 効果額259,259千円
					実績	①1,606件②4,954件	①885件②4,870件	①440件②4,785件	①757件②5,141件	①888件②6,347件	①655件②4,728件	①486件②4,297件	⑤5,717件⑥35,122件	（進捗率） 100.0%				
					達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	（進捗率） 100.0%					
					実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			H26～R2累計	R2年度末	市税徴収率の維持・向上に取り組む。年度ごとの目標：徴収率平成26年度徴収率 96.83%を超えることを目標。[H26目標は前年度徴収率96.52%（基準目標値）] 【H26年度】徴収率96.83%（年度目標0.31ポイント上昇） 効果額 45,900千円 【H27年度】徴収率97.10%（年度目標0.27ポイント上昇） 効果額 84,167千円 【H28年度】徴収率97.05%（年度目標0.22ポイント上昇） 効果額 73,768千円 【H29年度】徴収率97.33%（年度目標0.50ポイント上昇） 効果額116,722千円 【H30年度】徴収率97.87%（年度目標1.04ポイント上昇） 効果額219,685千円 【R元年度】徴収率98.11%（年度目標1.28ポイント上昇） 効果額261,844千円 【R2年度】徴収率98.03%（年度目標1.20ポイント上昇） 効果額259,259千円	
					●目標	96.52%	96.83%	96.83%	96.83%	96.83%	96.83%	96.83%		96.83%	96.83%	96.83%	677.50%	
	実績	96.83%	97.10%	97.05%	97.33%	97.87%	98.11%	98.03%	682.32%	（進捗率） 100.0%								
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	（進捗率） 100.0%									
	実施スケジュール	調査・検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施			H26～H30累計	平成28年度末	使用料・手数料について算定根拠、減額・免除基準について統一したルールを定め、受益者負担の適正化を図る。 【H26年度】「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」（原案）作成。施設所管担当者に向けて方針内容の説明会を実施し、統一基準の作成に向けた。 【H27年度】施設所管課に「使用料調査シート」を作成し検証実施。②基準として「公の施設の使用料設定の考え方」を作成し周知した。 【H28年度】達成目標①検証シートの作成②方針等の策定は27年度に取組済である。よって、これらの基準に沿って、28年度は利用料や減免規定の見直しを図り、達成目標定着しており、進捗状況は「完了」。	行財政改革推進課				
	目標	統一基準を作成	①検証②統一基準	①検証②統一基準	→	→	→	→		①検証②統一基準	完了							
	実績	原案作成	①検証実施 ②基準作成	①完了 ②完了	→	→	→	→	①検証実施 ②基準作成									
	達成率	50%	80%	80%	→	→	→	→	（進捗率） 100.0%									
3 広告事業の拡大	1 さまざまな媒体による広告事業の推進	確保	1 企業立地の推進	19	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	①第1ステージ理立て事業都市機能用地売却②事業者が企業立地しやすい環境、支援体制を構築する。（企業誘致・企業立地件数） 【H26年度】①「那覇港浦添ふ頭地区第一ステージ事業提案書募集要項」作成、H26年11月から当該都市機能用地の公募を開始。②産業振興補助金（※）申請件数6件（5社） 【H27年度】産業振興補助金の拡充。空き店舗活用等企業支援事業2件、雇用支援補助11件 【H28年度】家賃補助9件、空き店舗活用等企業支援事業9件、雇用支援補助2件。 【H29年度】家賃補助11件、空き店舗活用等企業支援事業1件、雇用支援補助3件。 【H30年度】家賃補助7件、空き店舗活用等企業支援事業5件、雇用支援補助1件。 【R元年度】家賃補助8件、空き店舗活用等企業支援事業5件、雇用支援補助1件。 【R2年度】家賃補助4件、空き店舗活用等企業支援事業6件、雇用支援補助2件。	産業振興課		
					目標	①公募②件数	②件数	②件数	②件数	②件数	②件数	②件数	②件数	②件数	（進捗率） 80.0%			
					実績	①公募②6件	②11件	②20件	②15件	②13件	②14件	②12件	②91件					
					達成率	50%	40%	50%	80%	80%	80%	80%	（進捗率） 80.0%					
					実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		H26～R2累計	R2年度末	観光協会とタイアップし、各種イベントでの市産品販売機会の増大や県外への流通拡大をめざす。目標は（市産品販売機会の増加）H25年度実績：①県外物産展等のイベント参加…3回②県外物産展等の参加企業…11社③うらそえ織の展示販売会10回が目標。 【H26年度】①県外物産展等のイベント参加…3回。②県外物産展等の参加企業…11社。 ③うらそえ織の展示販売会12回 【H27年度】①県外物産展等のイベント参加…21回。②県外物産展等の参加企業…10社。 ③うらそえ織の展示販売会3回 【H28年度】①県外物産展等のイベント参加…26回。②県外物産展等の参加企業…13社。 ③うらそえ織の展示即売会3回 【H29年度】①県外物産展等のイベント参加…26回。②県外物産展等の参加企業…13社。 ③うらそえ織の展示販売会2回 【H30年度】①県外物産展等のイベント参加…23回。②県外物産展等の参加企業…13社。 ③うらそえ織の展示販売会3回 【R元年度】①県外物産展等のイベント参加…16回。②県外物産展等の参加企業…8社。 ③うらそえ織の展示販売会3回 【R2年度】①県外物産展等のイベント参加…9回。②県外物産展等の参加企業…4社。 ③うらそえ織の展示販売会1回 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内外で開催される物産展等の多くが中止・規模縮小となった。また、事業者の自粛により、実績が当初の想定を大幅に下回った。	産業振興課	
					●目標	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回		①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①3回②11社③10回	①21回②77社③70回	
実績	①3回②11社③12回	①21回②10社③3回	①26回②13社③3回	①26回②13社③2回	①23回②13社③3回	①16回②8社③3回	①9回②4社③1回	①124回②72社③27回	（進捗率） 100.0%									
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	58%	（進捗率） 100.0%										
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			H26～R元累計	令和2年度末	観光客誘致を視野に入れた事業展開とイベント参加者の増加。 年度目標：①ヤマトキャンパ 40,000人+②てだこウォーク参加7,900人＝合計47,900人 【H26年度】①ヤマトキャンパ 18,072人+②てだこウォーク参加7,419人＝合計25,491人 【H27年度】①ヤマトキャンパ 42,881人+②てだこウォーク参加7,982人＝合計50,863人 【H28年度】①ヤマトキャンパ 28,229人+②てだこウォーク参加10,509人＝合計38,738人 【H29年度】①ヤマトキャンパ 29,783人+②てだこウォーク参加9,249人＝合計39,032人 ※年度目標①ヤマトキャンパ 20,000人+②てだこウォーク参加8,700人＝合計28,700人 （成果目標の変更による） 【H30年度】①ヤマトキャンパ 42,832人+②てだこウォーク参加7,619人＝合計50,451人 ※年度目標①ヤマトキャンパ 30,000人+②てだこウォーク参加9,900人＝合計39,900人 （成果目標の変更による） 【R元年度】①ヤマトキャンパ 30,000人+②てだこウォーク参加7,700人＝合計37,700人 ※年度目標①ヤマトキャンパ 36,448人+②てだこウォーク参加7,482人＝合計43,930人 （成果目標の変更による） 【R2年度】①ヤマトキャンパ（オープン戦無観客・コンシェルズブース来場者数948人） ②てだこウォーク（開催延期） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントの開催が制限される実情を勘案し、達成率50%、進捗状況を「実施中（遅れてはいるが、順調ともいえない。）」と評価する。	観光振興課					
●目標	47,900人	47,900人	47,900人	28,700人	39,900人	37,700人	37,700人		287,700人									
実績	25,419人	50,863人	38,738人	39,032人	50,451人	43,930人	948人	249,381人	（進捗率） 86.7%									
達成率	53%	100%	81%	100%	100%	100%	50%	（進捗率） 86.7%										
実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			H26～R2累計	R2年度末	従来の広報うらそえにおける広告掲載や封筒広告事業に加え、公有財産へのネーミングライツの導入 【H26年度】平成25年12月策定の「ネーミングライツ導入に関する指針」に基づき、指針に沿い、ルベーター内のマットの広告や玄関ロビーへの案内広告塔設置の委託契約に着手。 【H27年度】広告付き市庁舎案内板（H27年12月）、広告マツ（H28年1月）、自動証明写真機（H28年2月）の実施。効果額356,350円 【H28年度】広告付き市庁舎案内板、広告マツ、自動証明写真機 → 効果額1,448,640円 【H29年度】広告付き市庁舎案内板、自動証明写真機 → 効果額1,416,240円 ネーミングライツパートナーの公募実施。 【H30年度】広告付き市庁舎案内板、自動証明写真機、広告付き封筒、ネーミングライツパートナー → 効果額10,510,014円 【R元年度】広告付き市庁舎案内板、広告付AED一体型デジタルサイネージ式情報案内板、自動証明写真機、広告付き封筒、ネーミングライツパートナー → 効果額24,895,750円 【R2年度】広告付き市庁舎案内板、広告付AED一体型デジタルサイネージ式情報案内板、自動証明写真機、広告付き封筒、ネーミングライツパートナー、指定ごみ袋への広告掲載 → 効果額30,194,330円	行財政改革推進課					
目標	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施		ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施	ネーミングライツ等実施						
実績	継続分実施	庁舎案内板・マツト・証明写真機	庁舎案内板・マツト・証明写真機	庁舎案内板・証明写真機	運動公園ネーミングライツパートナー等	運動公園ネーミングライツパートナー等	運動公園ネーミングライツパートナー等	ネーミングライツ、庁舎案内板・情報案内版・証明写真機等	（進捗率） 80.0%									
達成率	10%	80%	50%	80%	80%	80%	80%	（進捗率） 80.0%										

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ							
	4 債権回収強化	債権回収一元管理の研究	23	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施			H26～H28累計	平成28年度末	市が所有する債権の適正な管理と的確な回収に取り組むための調査研究の実施。非強制徴収公債権の滞納整理手法の確立（①研究会等の設置②マニュアル等作成） 【H26年度】各課の債権状況調査を実施し、その内容を踏まえ、「債権の適正管理に向けた取り組み方針について（素案）」を作成し、研究会（ワネグチーム）の立ち上げに向けた。 【H27年度】行革と総務課主幹で、平成28年度の組織体制を踏まえ、平成26年度までの「債権回収一元管理の研究」などについて調査研究を行い、今後の取組（債権管理条例制定など）について協議した。 【H28年度】担当課として財産管理課が「債権管理条例（案）」及び関係資料を作成し、平成28年12月に関係部署への説明会を実施した。その後「債権管理マニュアル（案）」を作成し、平成29年1月に条例制定に向けたスケジュール（H29.6月議会案上程→H30.4月施行）を関係部署に通知した。	行財政改革推進課						
				目標	債権状況調査	①研究会等設置 ②マニュアル等作成	債権管理条例制定	→	→			債権状況調査 条例制定	完了									
実績	調査実施	調査研究 関係者との協議	債権管理条例及び マニュアル例案 関係部署説明会	→	→			調査実施 関係部署説明会 条例制定														
達成率	80%	30%	80%	→	→			(進捗率) 100.0%														
2 歳出の適正執行	1 給与・報酬の適正化	1 給与・報酬の見直し	24	実施スケジュール	調査・検討	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施		H26～R2累計	R2年度末	各種手当や報酬について類似団体、近隣自治体との比較を調査し、適宜見直し。定期的な調査によって適正化。 【H26年度】浦添市議員報酬等審議の答申を受け、市長等の給料、議長等の報酬額の減額を決定（H26年10月）H27年3月条例改正し4月から実施。 【H27年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,468千円 【H28年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,479千円 【H29年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,484千円 【H30年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,490千円 【R元年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,490千円 【R2年度】平成27年4月1日から給料月額をそれぞれ、市長5,000円、副市長4,000円、教育長及び議員3,000円を減額した。効果額：1,490千円	職員課					
				目標	特別職報酬見直し	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	順調							
				実績	特別職報酬見直し	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施	適正化実施								
				達成率	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%								
III 分権時代の人づくり	1 公正で透明性の高い行政運営の実施	1 市政情報の公開・提供と広報の推進	1 審議会等の公開推進、審議会情報の発信	25	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施			H26～H29累計	平成29年度末		各種審議会等の公開について統一的なルールを策定し、市政情報の積極的な公開に取り組む。 ①審議会公開条例制定または指針策定。②審議会の開催情報の提供や議事録を公開。 【H26年度】 通し番号28「附属機関のあり方研究」と連携し、指針等の調査研究を行った。 【H27年度】 指針案の内容を検討。 【H28年度】 平成29年2月「浦添市附属機関の会議に関する指針」を策定し、平成29年4月以降開催される会議から適用する。 【H29年度】 会議開催報告件数17件（公開14件、一部公開1件、非公開2件）	総務課					
					目標	指針等の作成	指針等の作成	指針等の作成	指針等の作成	→			指針等の作成	完了								
			実績		調査検討	案の内容検討	指針策定	指針適用(完了)	→			指針適用(完了)										
			達成率		0%	10%	100%	100%	→			(進捗率) 100.0%										
			2 広報広聴機能の多角化		26	実施スケジュール	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施			実施	H26～R2累計	R2年度末	新たな情報提供メディアの急速な普及に伴い、それらの利点を活かし、市公式ホームページ、SNSを活用した市政情報の発信をめざす。（ホームページ新規構築に合わせたSNS試験運用の実施） H26年度検討：SNSメディアで発信方法のルール作り。 【H26年度】平成26年11月にHPリニューアルとともにHPカテゴリーやSNSのアイコン、各種バナー等を整備。 【H27年度】市ホームページにおけるフェイスブックとツイッターの運用開始 【H28年度】SNSや公式アプリなどと併せて市政情報の発信やイベントのお知らせ、台風等の災害情報の発信など、市民に有益な情報を発信している。 【H29年度】新たに市民から寄せられたご意見に対する指針を策定。ご意見に対する市の考え方をHPで公表。 【H30年度】SNSや公式アプリなどと併せて市政情報の発信やイベントのお知らせ、台風等の災害情報の発信など、市民に有益な情報を引き続き発信している。 【R元年度】紙面とデジタルの運動を図るためQRコードを活用し、それぞれの媒体の特性を生かしながら広報手段の多様化を実現した。 【R2年度】引き続き、SNSを利活用するとともに、広報誌やホームページ等の内容の充実を図った。	国際交流課
						目標	SNS発信のルール作成	SNSの活用等	SNSの活用等	SNSの活用等	SNSの活用等	SNSの活用等	SNSの活用等		SNSの活用等			SNSの活用等	SNSの活用等	順調		
	実績	ガイドライン作成		広報手段の多様化		広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化	広報手段の多様化									
	達成率	80%		40%		60%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%									
	3 わかりやすい行財政情報の発信	27	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	ホームページ掲載記事の内容充実を図り、市民が知りたい情報、市民に知ってほしい情報をわかりやすく、効果的に発信。 【H26年度】平成26年11月にHPリニューアルしHPカテゴリーを作成し、市政情報やイベントのお知らせ、台風等の災害情報の発信の充実に向けた。 【H27年度】広報誌への掲載は、HPでも発信することを条件とした。 【H28年度】前年度に引き続き、広報誌への掲載は、HPでも情報発信を行うよう指導した。 【H29年度】引き続き指導を行い、広報誌の作成について広報業務嘱託員を配置しわかりやすく見栄えの良い紙面作成に取り組んでいる。 【H30年度】広報誌へ掲載依頼するものの、HPで発信されない状況があったが、事あるごとにHPでの情報発信を行うよう指導した結果、HPで情報発信が定着してきた。 【R元年度】引き続き、HPでの情報発信を行うよう指導した結果、HPで情報発信が定着してきた。 【R2年度】引き続き、HPでの情報発信を行うよう指導した結果、HPと広報誌の双方で情報発信する意識が定着している。	国際交流課					
			目標	HPリニューアル等	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	順調								
			実績	HPリニューアル等	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携	HPと広報誌の連携									
			達成率	80%	50%	50%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%									
2 市民参画の機会の拡充			1 政策形成過程への市民参画	1 附属機関のあり方研究	28	実施スケジュール	調査・研究	策定	実施	実施	実施	実施	実施		実施			H26～R2累計	R2年度末	①附属機関等の設置及び運営に関する指針策定 ②市民参画機会の増加 【H26年度】附属機関運営状況調査、浦添市附属機関の設置及び運営に関する指針（原案）の各所管課説明会実施。指針策定（H26年12月）。 【H27年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議を行うとともに、指導助言を行い「附属機関等の機能の充実」などに向けた。 【H28年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議の実施。「市民参画機会の推進」として市民公募について調査研究。 【H29年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議の実施。条例改正2件。 【H30年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議の実施。条例改正2件。 【R元年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議を実施。条例改正2件。 【R2年度】指針に基づき、所管課が行政改革推進室と事前協議を実施。条例改正2件。	行財政改革推進課	
						目標	調査・指針作成	指針に基づく協議等	指針に基づく協議等	指針に基づく協議等	指針に基づく協議等	指針に基づく協議等	指針に基づく協議等		指針に基づく協議等			指針に基づく協議等	指針に基づく協議等			順調
	実績	調査・指針策定				所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等	所管課との協議等		所管課との協議等							
	達成率	80%				80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%								

改革の視点	推進項目	取組課題	実施計画項目	通し番号	検証項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	進捗状況	内容又は達成目標、各年度取組実施状況	とりまとめ課						
2	パブリックコメント制度の拡充	29	実施スケジュール	調査・分析	策定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	<p>パブリックコメント制度^{※5}の実施について統一したルールを定め、パブリックコメント実施状況・内容を市民にわかりやすく案内する。①パブリックコメント制度に関するルール策定②パブリックコメントの円滑な運用</p> <p>【H26年度】関係部署へパブリックコメント調査を実施、10月に「浦添市民意見提出制度実施要綱・要領（試行版）」を策定。</p> <p>【H27年度】HPにおいて、試行運用開始を開始し、その情報を発信。</p> <p>【H28年度】HPにおいて、パブリックコメントの結果などを掲載し、調査・分析を継続。実施数6件、回答平均1.3件</p> <p>【H29年度】HPにおいて、パブリックコメントの結果などを掲載し、調査・分析を継続。実施数10件、回答平均11.5件</p> <p>【H30年度】HPにおいて、パブリックコメントの結果などを掲載し、調査・分析を継続。実施数8件、回答平均2.9件</p> <p>【R元年度】HPにおいて、パブリックコメントの結果などを掲載し、調査・分析を継続。実施数6件、回答平均14.8件</p> <p>【R2年度】HPにおいて、パブリックコメントの結果などを掲載し、調査・分析を継続。実施数4件、回答平均6.3件</p>	国際交流課					
			目標	調査・分析	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成	要綱等作成			順調				
			実績	調査・要綱等策定	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始	試行運用開始							
			達成率	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	(進捗率) 80.0%							
3	自助・共助・公助の連携	1	自主防災組織の育成	1	自主防災組織の設立促進	30	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	<p>各自治会において、防災訓練の実施や防災意識啓発活動を支援するため、自主防災組織の設立を推進する。◎H25年度：5自治会結成（全43自治会）結成率11.6%</p> <p>目標：各年度2自治会の組織化、平成30年度目標 15自治会 結成率35%</p> <p>【H26年度】新規結成0自治会 結成5自治会 結成率11.6%</p> <p>【H27年度】防災講座等を通して、自主防災組織の結成についての意識向上支援を実施。</p> <p>【H28年度】数か所の自治会で防災訓練を実施し、自主防災組織の立ち上げを促進。</p> <p>【H29年度】1団体設立があり合計6団体。引き続き防災出前講座等とおして自主防災組織の結成を促した。</p> <p>【H30年度】1団体設立があり合計7団体。引き続き防災出前講座や地域主催の避難訓練等に参加し、地域防災力向上の推進役である自主防災組織の結成を促した。</p> <p>【R元年度】未結成自治会等に自主防災組織の活発な活動をアピールしたが、新規設立は0件。</p> <p>【R2年度】新型コロナウイルス感染症予防のため自治会との防災訓練は開催できず新規設立は0件であったが、既存の自主防災組織に対して備蓄米を紹介するなどの支援を行った。</p> <p>【評価の修正】これまで数値目標のみを評価基準とし、新規設立のない年度は達成率0%、評価は「未着手」としていたが、実際には設立の働きかけや既存組織への支援を行っていた。令和2年度第2回行政改革推進本部での意見を踏まえ、数値以外の成果も含めて評価し直すこととする。</p> <p>H26・27・28・R元年度 達成率0% → 10%（「調査検討した」と同程度の10%）</p> <p>進捗状況「未着手」→「遅れ」（着手はしているが遅れている）</p>	防災危機管理室				
							●目標	2自治会	2自治会	2自治会	2自治会	2自治会	2自治会	2自治会	2自治会			2自治会	2自治会	14自治会	遅れ
							実績	0自治会	0自治会	0自治会	1自治会	1自治会	0自治会	0自治会	0自治会			0自治会	2自治会		
							達成率	10%	10%	10%	50%	50%	10%	10%	10%			10%	10%	(進捗率) 14.3%	
2	患者等搬送事業者の認定制度の導入	1	患者等搬送事業者の認定制度の導入	31	実施スケジュール	認定基準の制定	実施	実施	実施	実施			H26～H29累計	平成29年度末	<p>緊急性のない傷病者や患者搬送を認定登録事業者が行い、救急車の適正利用を推進</p> <p>達成目標：①患者等搬送事業者認定基準の制定。②事業者登録及び業者への指導助言。</p> <p>【H26年度】患者搬送事業者認定制度の導入に向け、条例等の整備・準備を行った。</p> <p>【H27年度】患者搬送事業者認定制度の導入に向け、要綱の内容及び認定に係る講習内容の検討。</p> <p>【H28年度】患者等搬送事業者認定制度要綱を策定し、平成29年2月から実施（認定者1社）。</p> <p>【H29年度】県福祉タクシー協同組合や市内福祉タクシーへ働きかけ登録の推進を行っている。また、登録事業者からの実績報告に基づき指導助言を行っている。H29年5月からH30年1月までの搬送実績1843人。</p>	消防総務課					
					目標	認定基準の制定	認定基準の制定	認定基準の制定	事業者登録及び指導助言	→							事業者登録及び指導助言	完了			
					実績	整備・準備	要綱内容検討	要綱策定	完了	→							完了				
					達成率	10%	10%	80%	80%	→							(進捗率) 100.0%				
4	職員の人材育成	1	専門的・多面的能力をもつ職員の育成	1	時宜を得た研修実施と研修内容の充実	32	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	<p>地方分権時代に求められる政策法務能力の向上、職務遂行に必要なスキル習得に貢献する研修の実施。評価事項：一般研修、特別研修、派遣研修を実施。その中で職務遂行に必要なスキル習得のための研修の実施状況。</p> <p>【H26年度】マイナー制度導入により条例改正等が増えることへの対応として法制執務研修を実施。</p> <p>【H27年度】行政不服審査法の改正に伴う研修、審判員研修を実施。</p> <p>【H28年度】ハラスメント防止、LGBT、障害者差別解消法、窓口対応、審判員研修を実施。</p> <p>【H29年度】イクボス、指導者、マネジメント研修等を実施。</p> <p>【H30年度】タイムマネジメント、成果の出る会議の進め方、わかりやすい資料づくり、アンガーマネジメント、係長級マネージメント研修等を実施。</p> <p>【R元年度】成果の出る会議の進め方、OJT、危機発生時のマスコミ対応、コンプライアンス研修等を実施。</p> <p>【R2年度】新型コロナウイルス感染症予防のため多くの研修が中止となったが、コロナ過での実施方法を検討しつつ、情報セキュリティ研修・ハラスメント防止研修等を実施。</p>	職員課				
							目標	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施			スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	スキル習得の研修実施	順調
							実績	法制執務研修を実施	法制執務研修を実施	ハラスメント防止研修等実施	イクボス研修等実施	タイムマネジメント等研修等実施	成果の出る会議の進め方研修等実施	情報セキュリティ研修等を実施	情報セキュリティ研修等を実施			情報セキュリティ研修等を実施	情報セキュリティ研修等を実施		
							達成率	50%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%			80%	80%	(進捗率) 80.0%	
5	職員のメンタルヘルスケアの推進	1	メンタルヘルス対策の推進体制とそれぞれの役割の周知	1	ラインケア研修やセルフケア教育などの実施	33	実施スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	H26～R2累計	R2年度末	<p>「心の健康づくり指針」に沿った体制づくりと職場環境を整える。メンタルヘルスケア^{※6}研修の実施。</p> <p>【H26年度】メンタルヘルス対策は、休職した職員と所属長と復職前会議、復職後も産業医面談を実施。メンタルヘルス研修としては、安全衛生委員会^{※7}においてメンタルヘルス休職者数の報告やハラスメント研修を実施。</p> <p>【H27年度】休職者への復職支援を実施。労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェックの実施に向けた審議を実施。</p> <p>【H28年度】休職者への復職支援及び産業医面談を通じ、病気や薬について指導、助言を実施。また、ストレスチェック制度を利用して、職員自身がセルフケアが行えるよう実施。</p> <p>【H29年度】ストレスチェックについて項目を57項目から80項目へ変更した結果、職場ごとの課題把握、仕事の達成度、働きがい（やりがい）などの職場の強み、必要な研修について分析できるようになった。（受検率67.4%）</p> <p>【H30年度】生活習慣病予防健康講演会、自殺予防講演会の開催。ストレスチェックを実施し（受検率63%）、職場ごとの長時間労働者の把握、健康確認を通年で実施した。</p> <p>【R元年度】全職員を対象にしてストレス対処法に関する講演会を開催した。ストレスチェックを実施し（受検率74.7%）、職場ごとの長時間労働者の把握、健康確認を通年で実施した。</p> <p>【R2年度】新型コロナウイルス感染症予防のため講演会等は中止した。ストレスチェックを実施し（受検率79.6%）、職場ごとの長時間労働者の把握、健康確認を通年で実施した。</p>	職員課				
							目標	メンタルヘルス研修の実施	ストレスチェックの実施	ストレスチェックの実施	ストレスチェック受検率(92.1%)	ストレスチェック受検率(92.1%)	ストレスチェック受検率(92.1%)	ストレスチェック受検率(92.1%)	ストレスチェックの実施			ストレスチェックの実施	ストレスチェックの実施	順調	
							実績	休職者数の報告	ストレスチェック取組検討	職員自身のセルフケア実施	67.4%	63%	74.7%	79.6%	ストレスチェックの実施			ストレスチェックの実施			
							達成率	30%	50%	50%	73%	68%	81%	86%	(進捗率) 80.0%						

- ※1. 「一般会計からの法定外繰入額」…保険基盤安定繰入金などの法定繰入金（法律で定められた）以外の繰入金。国民健康保険特別会計の歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした市の一般会計からの繰入金（法に定めがない）である。
- ※2. 「レセプト点検」…保険者としての基本支出である診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査によって見直されて減額（相殺・返戻）されるというのは、つまり無駄な支出が減るといって財政効果が生まれる。
- ※3. 「産業振興補助金」…市内に事業所を新設する個人又は法人が行う事業の経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、本市の産業振興、市民の雇用機会の拡大を図る。
- ※4. 「ネーミングライツ」…市と企業・民間団体等との契約により、市の施設等に企業名や商品名等を冠した愛称を付与させる代わりに、当該団体からその対価等を得て、施設の管理・運営に役立てる方法。
- ※5. 「パブリックコメント制度」…行政機関は、政策を実施していくうえで、その目的、内容その他必要な事項を公表して広く意見又は提案等を求め、提出された意見等を政策等に反映する手続きが、パブリックコメント制度（意見公募手続）。
- ※6. 「メンタルヘルスケア」…メンタルヘルスとは、「心の健康」の意味。 昨今様々なストレスにより、この心の健康を損ね、うつ病など心の病を発症する方が急増している。この状況を踏まえ、組織全体の心の健康レベルを引き上げるにより、企業の活性化や生産性の向上につなげようという職場体制と対策。
- ※7. 「安全衛生委員会」…労働安全衛生法に基づき、一定の基準に該当する事業場では、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項について十分な調査審議を行うため、委員会を設置する義務がある。

H30年度までに完了

	完了
I	1
II	2
III	2
計	5

進捗状況(継続取組分)

	未着手	遅れ	実施中	順調	前倒し	完了	計
I	0	1	4	7	0	2	14
II	0	0	2	4	0	4	10
III	0	1	0	6	0	0	7
計	0	2	6	17	0	6	31
%	0.0%	6.5%	19.4%	54.8%	0.0%	19.4%	100%